

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

会社名 静甲株式会社 登録銘柄
 コード番号 6286 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.across.or.jp/seiko-co>)
 代表者役職名 取締役社長
 氏名 鈴木 恵子
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 小野田 敦 TEL(0543)66-1106
 決算取締役会開催日 平成16年5月19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,945	(11.2)	251	(197.3)	374	(84.8)
15年3月期	8,047	(27.1)	84	(65.7)	202	(46.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	195	()	32 94		2.2	3.3	4.2
15年3月期	225	()	46 84		2.5	1.7	2.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 5,250,000株 15年3月期 5,250,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	17 00	8 00	9 00	89	51.6	1.0
15年3月期	12 00	4 00	8 00	63		0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	11,642	9,143	78.5	1,737 25
15年3月期	11,342	8,885	78.3	1,688 72

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,250,000株 15年3月期 5,250,000株

期末自己株式数 16年3月期 株 15年3月期 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,800	100	80	8 00		
通期	8,100	280	200	8 00	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円09銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

7 個別財務諸表等

貸借対照表

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前期比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産	5,236,895	46.2	5,826,957	50.0	590,062
1 現金及び預金	1,276,030		2,207,084		931,054
2 受取手形	753,963		786,500		32,537
3 売掛金	1,683,951		1,616,501		67,450
4 完成工事未収入金	148,572		161,046		12,474
5 商品	102,880		113,761		10,880
6 製品	15,809		16,691		882
7 原材料	10,728		10,841		113
8 仕掛品	807,920		502,827		305,092
9 未成工事支出金	6,061		8,321		2,260
10 貯蔵品	788		830		42
11 前渡金	22		-		22
12 前払費用	21,035		14,674		6,360
13 繰延税金資産	81,712		90,108		8,396
14 短期貸付金	273,000		240,000		33,000
15 未収入金	78,714		62,728		15,985
16 その他	2,168		2,784		616
貸倒引当金	26,462		7,746		18,715
固定資産	6,105,891	53.8	5,815,708	50.0	290,183
1 有形固定資産	3,524,965	31.1	3,215,563	27.6	309,402
(1) 建物	1,207,189		1,105,508		101,681
(2) 構築物	57,370		51,782		5,588
(3) 機械及び装置	399,525		319,830		79,695
(4) 車両運搬具	24,181		14,377		9,804
(5) 工具、器具及び備品	55,472		45,367		10,104
(6) 土地	1,781,225		1,673,447		107,778
(7) 建設仮勘定	-		5,250		5,250
2 無形固定資産	21,650	0.2	19,590	0.2	2,059
(1) 借地権	2,709		2,709		-
(2) ソフトウェア	17,103		15,041		2,061
(3) その他	1,837		1,839		1
3 投資その他の資産	2,559,274	22.5	2,580,553	22.2	21,278
(1) 投資有価証券	984,780		1,219,877		235,096
(2) 関係会社株式	1,199,901		1,200,961		1,060
(3) 出資金	9,100		8,701		398
(4) 更生債権等	35,629		20,135		15,493
(5) 長期前払費用	1,526		1,304		221
(6) 繰延税金資産	197,803		-		197,803
(7) 保証金	132,917		128,508		4,408
(8) その他	33,820		21,470		12,349
貸倒引当金	36,204		20,405		15,798
資産合計	11,342,786	100.0	11,642,665	100.0	299,878

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前期比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債	1,369,274	12.1	1,397,600	12.0	28,326
1 支払手形	279,532		262,837		16,695
2 買掛金	407,404		439,559		32,155
3 工事未払金	92,260		101,603		9,343
4 未払金	87,498		111,458		23,959
5 未払費用	47,180		67,305		20,125
6 未払法人税等	2,840		20,862		18,022
7 未払消費税等	55,183		87,386		32,203
8 前受金	171,272		83,722		87,549
9 未成工事受入金	4,935		1,365		3,570
10 預り金	9,631		10,520		888
11 賞与引当金	211,536		210,979		557
固定負債	1,087,727	9.6	1,101,971	9.5	14,244
1 繰延税金負債	-		17,631		17,631
2 退職給付引当金	793,479		813,773		20,293
3 役員退職慰労金引当金	282,247		256,566		25,681
4 預り保証金	12,000		14,000		2,000
負債合計	2,457,002	21.7	2,499,572	21.5	42,570
(資本の部)					
資本金	1,337,000	11.8	1,337,000	11.5	-
資本剰余金	1,242,814	10.9	1,242,814	10.7	-
1 資本準備金	1,242,814		1,242,814		-
利益剰余金	6,055,696	53.4	6,147,144	52.8	91,448
1 利益準備金	211,715		211,715		-
2 任意積立金	5,736,237		5,691,409		44,828
(1) 特別償却準備金	5,911		5,004		907
(2) 圧縮記帳積立金	368,800		370,405		1,604
(3) 圧縮記帳特別勘定積立金	45,525		-		45,525
(4) 別途積立金	5,316,000		5,316,000		-
3 当期末処分利益	107,743		244,020		136,276
その他有価証券評価差額金	250,273	2.2	416,134	3.5	165,860
資本合計	8,885,784	78.3	9,143,093	78.5	257,308
負債資本合計	11,342,786	100.0	11,642,665	100.0	299,878

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区分	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前期比較増減 (印減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	8,047,512	100.0	8,945,789	100.0	898,277
売上原価	6,553,429	81.4	7,317,428	81.8	763,998
売上総利益	1,494,082	18.6	1,628,361	18.2	134,278
販売費及び一般管理費	1,409,408	17.5	1,376,589	15.4	32,819
営業利益	84,673	1.1	251,771	2.8	167,097
営業外収益	122,442	1.5	133,035	1.5	10,592
1 受取利息	7,459		6,161		1,297
2 受取配当金	84,806		98,595		13,788
3 有価証券売却益	126		3,414		3,288
4 仕入割引	8,201		8,500		298
5 その他	21,847		16,363		5,484
営業外費用	4,179	0.1	9,871	0.1	5,691
1 支払利息	192		217		25
2 売上割引	3,870		9,373		5,503
3 その他	117		280		162
経常利益	202,937	2.5	374,936	4.2	171,998
特別利益	19,472	0.2	47,259	0.5	27,787
1 固定資産売却益	-		1,123		1,123
2 投資有価証券売却益	-		35,660		35,660
3 関係会社株式売却益	19,472		-		19,472
4 貸倒引当金戻入額	-		10,475		10,475
特別損失	623,485	7.7	95,994	1.1	527,491
1 固定資産売却損	641		24,441		23,800
2 固定資産除却損	6,118		35,047		28,928
3 投資有価証券評価損	72,958		-		72,958
4 ゴルフ会員権評価損	-		10,899		10,899
5 たな卸資産評価損	30,440		-		30,440
6 たな卸資産除却損	-		8,907		8,907
7 関係会社株式評価損	19,999		-		19,999
8 関係会社整理損	-		7,198		7,198
9 フォークリフト事業整理損	-		9,500		9,500
10 貸倒引当金繰入額	12,800		-		12,800
11 厚生年金基金脱退に伴う 一括拠出金	480,526		-		480,526
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()	401,076	5.0	326,200	3.6	727,277
法人税、住民税及び事業税	5,680	0.1	35,208	0.4	29,528
法人税等調整額	180,830	2.3	95,544	1.0	276,375
当期純利益又は当期純損失()	225,925	2.8	195,448	2.2	421,373
前期繰越利益	354,668		90,571		264,096
中間配当額	21,000		42,000		21,000
当期末処分利益	107,743		244,020		136,276

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

	前事業年度 15年3月期	当事業年度 16年3月期	対前期比較増 減(印減)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益	107,743	244,020	136,276
任意積立金取崩額	67,529	22,917	44,612
1 特別償却準備金取崩額	1,040	1,081	41
2 圧縮記帳積立金取崩額	20,963	21,835	871
3 圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	45,525	-	45,525
合計	175,272	266,937	91,664
利益処分額	84,700	69,750	14,950
1 配当金	42,000	47,250	5,250
	(1株につき8円)	(1株につき9円)	
2 取締役賞与金	20,000	22,500	2,500
3 任意積立金	22,700	-	22,700
(1) 特別償却準備金	132	-	132
(2) 圧縮記帳積立金	22,567	-	22,567
次期繰越利益	90,571	197,187	106,615

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品
移動平均法による原価法
 - (2)包装機械 製品・仕掛品
個別法による原価法
ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法
 - (3)冷間鍛造 製品・仕掛品
総平均法による原価法
 - (4)原材料
移動平均法による原価法
 - (5)未成工事支出金
個別法による原価法
 - (6)貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50 年
機械及び装置	13	～	17 年
 - (2)無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
 - (3)長期前払費用
均等償却

- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 関係会社に係る注記		
区分掲記したもののほか主なもの		
売掛金	1,010,296千円	762,738千円
短期貸付金	273,000千円	240,000千円
前受金	171,080千円	75,015千円
2 株式の総数		
会社が発行する株式の総数	普通株式 19,200千株	19,200千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっております。		
発行済株式総数	普通株式 5,250千株	5,250千株
3 有形固定資産の減価償却累計額	3,593,204千円	3,450,524千円
4 配当制限		
商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産の額	250,273千円	416,134千円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
販売促進費	36,142千円	55,436千円
貸倒引当金繰入額	16,262千円	-
役員報酬	102,650千円	84,750千円
給与	520,713千円	497,513千円
賞与	63,905千円	79,992千円
賞与引当金繰入額	86,350千円	86,324千円
福利厚生費	176,324千円	137,715千円
退職給付引当金繰入額	45,042千円	45,378千円
役員退職慰労金引当金繰入額	16,187千円	13,750千円
通信交通費	73,544千円	70,509千円
減価償却費	60,359千円	53,464千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	17,839千円	42,390千円
3 関係会社との取引に係るもの		
製品売上高	2,618,165千円	3,170,167千円
商品売上高	82,286千円	112,850千円
完成工事高	15,013千円	10,338千円
その他の売上高	40,290千円	38,208千円
計	2,755,756千円	3,331,564千円
受取配当金	73,352千円	84,993千円
4 固定資産売却益の内訳		
建物	-	434千円
構築物	-	9千円
機械及び装置	-	18千円
車両運搬具	-	425千円
工具、器具及び備品	-	14千円
土地	-	222千円
計	-	1,123千円
5 固定資産売却損の内訳		
機械及び装置	-	23,852千円
車両運搬具	47千円	496千円
工具、器具及び備品	593千円	91千円
計	641千円	24,441千円
6 固定資産除却損の内訳		
建物	-	196千円
構築物	13千円	165千円
機械及び装置	2,953千円	27,520千円
車両運搬具	300千円	5,233千円
工具、器具及び備品	2,852千円	1,931千円
計	6,118千円	35,047千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,113,980	170,059

当事業年度

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,258,950	315,029

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
賞与引当金	72,260千円	94,831千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	59,586千円	61,062千円
適格退職年金に係る退職給付費用否認額	246,005千円	258,224千円
役員退職慰労金引当金	112,052千円	102,369千円
投資有価証券評価損否認額	44,430千円	44,156千円
繰越欠損金	110,247千円	-
その他	46,866千円	22,118千円
繰延税金資産合計	691,449千円	582,762千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	243,865千円	231,413千円
その他有価証券評価差額金	164,773千円	276,268千円
その他	3,294千円	2,604千円
繰延税金負債合計	411,933千円	510,286千円
繰延税金資産の純額	279,515千円	72,476千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.3%	41.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9%	11.2%
課税留保金額に対する税額	-	7.5%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.5%	0.6%
その他	2.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	40.1%

8 役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

該当事項はありません。